



## シリア内戦の帰趨と展望 ——ロシアとイランの動向をめぐって——

東洋英和女学院大学 学長 池田 明史

### 政権側勝勢の要因

2011年、いわゆる「アラブの春」に伴って勃発したシリア内戦は、7年を経て戦闘そのものの帰趨が明らかになりつつある。チュニジア、エジプト、リビアなどに続いてバシャルル・アル・アサド率いるシリアの独裁政権もまた国内各地で蜂起した反体制武装勢力の圧力に晒され、当初その崩壊は時間の問題とみなされることが多かった。それがいまや、反体制派の勢力はトルコに隣接する北西部のイドリブ県に押し込められ、その最後の拠点も政府軍に包囲されて、「叛徒」の命脈は尽きようとしている。

こうした逆転劇を招いた要因はさまざまに考えられようが、大きくは次の3つに収斂するように思われる。何よりも状況を決定的に変えたのは、2015年以降のロシアによる空爆主体の本格的な軍事介入である。ロシアは、一つには当時シリアとイラクとに割拠して国際的な非難と指弾の対象となっていた「イスラム国 (ISIS)」への攻撃を口実として参戦したが、実際には「アサド政権に弓引く勢力」全てに対して容赦のない攻撃を加え、その本来の目的が政権の保全にあることを隠そうとしなかった。この結果、介入以前には全土の6分の1程度しか実効支配できていなかった政府の掌握力は格段に強まり、「叛徒」側の支配地域は全土の1割内外にとどまっている。もっとも、この事実は政権側が国土をほぼ回復したことを意味しない。アサド政権は内戦前の人口の7割強を抱えていた「意味のある」シリアを取り戻したとはいえ、全土からみるとその領域は6割強でしかなく、残りは米国の支援を受けたクルド系のシリア民主戦線 (SDF) とトルコに支えられた反クルド系武装勢力とに分割されている。ロシアの軍事介入は、アサド政権の保全という目的を果たしたものの、シリアの領土を政府の下に再び統合することにはなっていない。

第二の要因は、領土がそれぞれ異なる勢力に分断され断片化されている事実が物語るように、反政府側が統一戦線の構築に失敗し続けたところに求められよう。国軍が全体として政権から離反したチュニジアやエジプト、あるいは内部分裂したイエメン、空中分解したりビアなどの場合とは異なり、シリアの軍部はアサド政権を支え続けたが、それが可能だったのは反体制勢力側に軍の離反や分裂を促すような統合力がついに創出されなかったからにほかならない。自由シリア軍などの世俗派、ISISやヌスラ戦線などのイスラム過激

派、クルド系やトルクメン系といった民族派という3つの類型に大別され、しかもその内部においても軋轢を抱えて、武力抗争が絶えなかった反体制勢力は、40以上もの武装集団の烏合の衆に過ぎなかった。ISISが国際的な掃討作戦の対象となりながら数年間持ちこたえたのも、シリア政府軍を含めて多岐にわたるこれら内戦当事者の複雑な対立と相互牽制の結果であった。個々の将兵の脱走や投降などの散発的な事例を別にすれば、シリア軍においては部隊単位で政権から脱落するような状況は生じなかった。したがって、政府は比較的躊躇なく必要な局面に必要な兵力を投入し、連携に欠けた武装集団を各個に撃破することができた。

最後に、このような反政府勢力側の分断と抗争によって彼らを外から支援しようとする動きが事実上封殺されたことが挙げられる。当初「アラブの春」を中東における民主化の顕現として歓迎した欧米など国際社会は、シリア内戦勃発に際しても独裁政権の早期瓦解を期待し、とりわけ政権側が化学兵器を使用した疑いが強まるとアサド退陣への圧力を加速させた。しかしながら、反体制勢力内部での主導権闘争や利権の争奪が収まらず、政権打倒に向けての統一戦線の構築は幻想に終わった。辛うじて国際社会の支援をつなぎとめたのは、ISISの台頭であった。国際社会を敵視し、執拗に非人道的犯罪行為を繰り返すISISの覆滅は、欧米にとってアサド政権打倒に優先する課題となり、シリア国内の反体制武装集団をあの手この手でISIS攻撃に共闘させようとした。これらの武装集団は兵站や資金といった支援欲しさに表向きそのような要請に応える素振りを見せるものの、先に述べた通り現実にはISISよりも眼前の脅威である他の勢力との抗争に血道をあげ、あるいはISISに対抗するべき戦意や戦力を決定的に欠いていた。要するに、ほとんどの反体制武装集団は、ISISとの共闘に向けた意欲も能力も持ち合わせていなかったのである。唯一の例外は、シリアのクルド系政党の軍事部門であるクルド人民防衛隊（YPG）を主体とするシリア民主部隊（SDF）であった。ISISに対して空爆を続ける欧米とりわけ米国は、最終的な掃討を担う陸戦の主兵としてペシュメルガと呼ばれるクルド人の軍事能力に期待したのである。その期待に応じてシリア国内のISISは2017年末までには組織的な戦闘能力を喪失し、ほぼ壊滅した。しかし皮肉なことに、ISISの消滅はシリアの反体制勢力から共闘の口実さえ奪うこととなり、また国際社会のシリア内戦への関心を大きく減殺する結果を招いた。さらに、ISIS掃討のためクルド人勢力に大規模な軍事支援を行ったことは、クルド労働者党（PKK）という武装闘争集団との係争を国内に抱えるトルコ政府の怒りを買い、

---

#### 筆者紹介

東北大学法学部卒。アジア経済研究所研究員、東洋英和女学院大学助教授、同教授を経て2014年4月から同大学学長。この間、英オクスフォード大学客員研究員、イスラエル・ヘブライ大学客員教授等で長期在外研究。中東現代政治、紛争研究、政軍関係論等を専門とする。主要著作（編著・共著）に、「途上国における軍・政治権力・市民社会」（晃洋書房、2016年）、「中東政治学」（有斐閣、2012年）、「イスラエルを知るための60章」（明石書店、2012年）、「帝国アメリカのイメージ」（早稲田大学出版会、2004年）、「大量破壊兵器不拡散の国際政治学」（有信堂、2000年）、「イスラエル国家の諸問題」（アジア経済研究所、1994年）など。他に現状分析論文多数。

---

シリア北部へのトルコ軍の侵攻の契機となった。こうした米国のクルド支援政策が現在の米＝トルコ関係悪化の一因となっている。

## 米国の「及び腰」

もとより内戦勃発当初から米国は、直接の軍事介入を控えて反体制派の翼賛組織であるシリア国民連合による反アサド統一戦線構築への間接支援を続けてはきた。それが間接でありつづけたのは、かつてアフガニスタンやイラクへの介入が新秩序の確立につながらず、いたずらに犠牲を積み重ねてきたという経験から、米国はアラブの春以降の中東の騒乱状況を目にしても戦闘員の派兵を忌避したからである。ISISの蛮行やアサド政権の化学兵器使用に対しても、精々、空爆や洋上からの遠隔攻撃で形式的に「膺懲」するにとどめてきた。

統一戦線の展望が開けないまま各武装集団が入り乱れて抗争を繰り返す、それら諸集団をそれぞれ支援する周辺諸国も介入し、さらにロシアがアサド政権保全を掲げて参戦すると、米国にはこのシリア内戦で守るべき自国の国益の所在が不分明になってきた。米政府は民間人への誤爆や殺戮などがあればその都度これを非難し、難民や国内避難民の救済に援助を支出し、一部の武装集団を形ばかり「訓練」し、ISISへの空爆を繰り返した。しかし、これらすべてを貫徹する体系的整合的な論理が存在するのかと言え、甚だ疑わしいと言わざるを得ない。敢えてそこに基調となる政策を見ようとすれば、それは「踏み込んだ関与を行わない」という姿勢にほかならない。この点はオバマ前政権であるとトランプ現政権であるとを問わないが、トランプ大統領の場合には「ISISが壊滅した現在、シリア内戦に関心がない」との事実を隠そうとせず、ロシアに支援されたアサド政権が内戦に勝ち残るシナリオを受忍しようとしているところであろう。

アフガニスタンやイラクへの介入で多大の犠牲を強いられたのみならず、それが結果として地域的な不安定を招来し、イランの台頭を許し、伝統的な米国の友邦との関係を悪化させ、各地の過激派に目標を与え、全体としての米国の中東における地盤沈下につながったのは否定できない。そのような反省の上に立って、米国の政策担当者はシリア内戦への不関与もしくは関与の極小化という選択肢を採用したと考えられる。しかしながら、そのような選択もまた、地域的な不安定とイランの勢力伸長、トルコ、サウジアラビア、イスラエルなど友邦諸国との軋轢や緊張、シリア・イラクで壊滅したISISのリビア等への拡散といった事態につながりつつあるようにも見える。米国の中東での威信や影響力のさらなる低下は免れない。もとより、<sup>アメリカ・ファースト</sup>米国第一主義を掲げるトランプ大統領にとっては、それでも介入するよりも「<sup>レッサイーズ</sup>まし」だということだろう。

## ロシアの利得

存亡の危機を脱して、確実に命脈を保つこととなるアサド政権は別として、この内戦での勝者は誰か。もちろん最大の勝者がロシアであることは誰の目にも明らかである。アサド政権はロシアとの間に軍事協定を結び、新設された分を含めて港湾や飛行場などシリア領内の軍事基地を今後49年にわたってロシア軍の使用に供することとした。ロシアは少なくともこれから半世紀にわたって中東に軍事的橋頭堡を確保したことになる。そのロシア軍にとっては、シリア内戦は自国製兵器の有効性や使用法を試す格好の実験場となった。200以上の新兵器が初めて実戦に投入され、効力評価や改善の対象となり、再投入されるというプロセスを繰り返した。この結果、かつては欧米製に比較して「安かろう悪かろう」の代名詞でもあったロシア製先端兵器が、「バトルブローブ実戦評価済み」で信頼性の高い兵器として国際市場での競争力を獲得した。

ロシア参戦当時、米国のオバマ政権はこの介入によってロシアは甚大な損耗を強いられ、泥沼にはまるだろうと観測していたが、それは期待的な幻想にすぎなかった。これまでの人的被害は100人に満たず、戦死者はその半数と伝えられる。軍民合わせて4千人弱の展開数から考えれば、これは十分に受忍できる数と言えよう。空軍機のシリア領内での展開数は、戦況によって20機から40機程度であり、ヘリコプターは20機程度が常駐している。2015年9月の介入開始から2018年6月までの間に3万5千回を数える作戦飛行を実施して、対空砲火により撃墜されたのはわずかに1機、もう1機がトルコ空軍機によって「誤射」され墜落している。これに加えて5機を整備不良等の技術上の原因で喪失しているので、戦闘用航空機の損害は計7機である。より低空で作戦するヘリコプターの損害はやや多いが、それでも10機程度で、大多数は基地に打ち込まれたロケット弾や迫撃砲で破壊されている。ある試算によれば、最初の20ヵ月間で生じた戦費は24億ドル程度だが、これは年間500億ドル超と見られるロシア国防予算に照らして必ずしも過重な負担とはなっていない。

こうした損耗に比較すれば、ロシア軍の得ている便益は大きい。冷戦終結後最初で最大、最遠、最長の外征派兵となったシリア遠征は、ロシア国内のクメイム空軍基地に置かれた統合作戦司令部において現地及び関連戦域の陸海空各部隊を一元的に指揮するシステムが初めて実戦で試されその実効性が証明された事例である。歴史的にロシア軍が不得手としてきた機動的な部隊間連携の穴が埋められたことになる。この統合作戦司令部は2014年末にモスクワに新設された国防センターの統帥下にあり、戦略レベルでロシア軍は新たな体制を整えて実戦で成功したのである。

軍将兵のシリア駐屯シフトは数ヵ月だが、これによってこれまでに5万人の軍人が実戦経験を積んだことになるし、パイロット・管制・整備といった航空要員ではすでに全軍の9割以上がシリア在勤を経験していると言われる。彼らのうち、基幹的な要員が統合作戦

司令部と現地部隊指揮本部との在勤を繰り返すことによって、索敵から攻撃、戦果確認までの戦術レベルでも指揮統帥・部隊連携のシステムは飛躍的に改善されている。とりわけ注目されているのは月間1,000回に及ぶ無人航空機<sup>ドローン</sup>の実戦運用であり、その成果は従来のロシア軍の戦術戦策を劇的に変えつつあると見られる。

軍事的観点からだけでも、ロシアはこのように対価に比較して大きな利得を得ることになった。政治的にも、シリア介入とアサド政権の保全是ロシアにとって、ソ連時代末期から冷戦終結後にかけて次々に失ってきた中東での影響力回復のための跳躍台となる可能性がある。「アラブの春」において、数十年もの長きにわたって忠実な同盟相手だったはずのチュニジアやエジプトの独裁支配者を簡単に見限って民主化運動に同調した欧米とりわけ米国の「手のひら返し」とは対照的に、ロシアは当初から一貫してシリアのアサド政権を支え続け、軍事介入に踏み切ったまでその生き残りをはかった。ロシアにとっては中東に最後に残された橋頭堡を死守するという当然の選択であったとはいえ、同盟関係の信頼性という文脈における欧米との相違は明らかで、中東諸国に強い印象を与えたのは確実である。シリア同様の独裁政権下にある湾岸諸国はもとより、トルコやイスラエルといった諸国まで、これまでのロシアとの関係を見直す動きが加速している。トルコのエルドアン大統領やイスラエルのネタニヤフ首相は再々にわたってロシアを訪れて首脳会談に臨み、サウジアラビアのサルマン国王は2017年10月、歴代国王が夢想だにしなかったモスクワ訪問に踏み切った。これら諸国にとってロシアは、中東地域全体の秩序や自国の利害に係る重要な問題を交渉する際に、欠くべからざるプレイヤーと看做されつつある。

## イランの攻勢防御

シリア内戦のもう一方の勝者はイランであろう。当初イランはレバノンのシーア派民兵集団ヒズボラーやイラクのシーア派「義勇兵」をシリアに送り込んでアサド政権の側面支援に回っていたが、イラク及びシリアのISISに対する攻勢が本格化するにともなってイラン本国の革命防衛隊本体を派出し、ロシアの軍事介入以降は空爆などその航空支援の下に、シリア軍と並んで反政府勢力掃討の陸戦主兵の一翼を担った。ロシアとイランとの軍事的連携は強化され、2016年にはイラン国内のハマダン空軍基地がロシア空軍機によるシリア反体制勢力への空爆の発進拠点として使用された。これは、イランが1979年のイスラム革命以降初めて外国軍に自国の軍事施設を提供した事例となった。ロシア参戦直後の2015年10月、イランはロシアとシリア及びイラクとの間に情報共有と作戦調整のための枠組みを構築し、ダマスカスとバグダッドに常設の作戦室を設けている。イランはまた、ロシア主導のシリア問題交渉（アスタナ・プロセス）の主要な参加国である。欧米や国連などによる内戦調停努力が一向に進展しないなかで、アスタナ・プロセスを担うロシア、イラン、トルコの3カ国が内戦の政治的收拾に向けては実質的に大きな役割を担うと見られてお

り、イランの政治的外交的存在感は格段に大きくなった。

もっとも、シリア内戦に勝利することでより大きな国際情勢において米国の覇権を崩し、自らの国際社会における威信と影響力との回復を目指したロシアとは異なり、イランのシリア内戦への関与は本質的には守勢意識に基づく。国際的に孤立してきたイランが措定する現下の「イラン包囲網」とは、具体的には米国＝イスラエル＝湾岸アラブ諸国によるイラン封じ込めの動きにほかならない。イランが隣接するイラクのシーア派政権、シリアのアサド政権、そしてレバノンのヒズボラーと帯状に連結し、ペルシャ湾と地中海とを結ぶ回廊を開削しようとするのは、まさにそのような包囲網を突き破らなければイスラム革命体制の存続が担保されないと危惧しているからである。アサド政権が崩壊し、欧米が当初画策したシリアの体制転換が実現すれば、それは最終的にはイランのイスラム革命政権打倒につながるドミノ倒しの最初の一步になりかねないと考えられたのである。

## 展 望

いずれにせよ、アサド政権が保全されることによって、イランは所期の戦略目的を達成した。のみならず、内戦で協働したロシアとの関係は強化され、内戦以前の孤立状況は緩和された。好むと好まざるとにかかわらず、シリア内戦はイランに中東の域内関係における重要なプレイヤーとしての地位を認めることに帰結したのである。

このように、アサド政権勝勢というシリア内戦の帰趨は、ロシアとイランとを明らかな勝者としている。それでは、体制転換の阻止・政権保全という共通の目標が達成された後、両者の協働と協調とは依然として維持されるのだろうか。

既に述べたように、ロシアとイランとでは内戦介入の目標は共有されていたが、その動機は異なっていた。ロシアは国際政治における米国の覇権的地位を突き崩し、自国の存在感や外交的<sup>レバレッジ</sup>能力を回復しようとする攻勢意識に基づく政策だと言えるが、イランの場合はイスラム革命体制を防衛しようとする守勢意識に支えられた介入であった。当然ながら、この意識の相違は、内戦の收拾をはかる政治的外交的局面において立場の相違として前景化しよう。すなわちロシアは、国際的な「責任ある調停者」として振る舞い、内戦当事者であるアサド政権と反政府勢力との間の政治的な妥協を導出しようとするであろう。それによって国際的な認知を獲得する必要があるからである。妥協とは言っても、軍事的に勝敗はほぼ決しているのですから、アサド政権側の譲歩は最小限にとどまる。新憲法草案の提示や2018年初頭のロシア国内ソチでのシリア国民対話議会の開催といった動きは、そうしたロシアによる妥協導出努力の一環と見ることができる。

これに対してイランは、たとえ最小限の妥協であっても、それが「蟻の一穴」となってさらなる譲歩につながりかねず、最終的には再び政権の動揺を招くとしてロシアを牽制している。アサド政権もこの点ではイランに同調しており、反体制派との関係はゼロサム・

ゲームだとしてロシアの圧力に抵抗している。

さらに、ロシアは内戦後のシリアは中央集権国家として再建されるべきで、内戦に関与した各種の武装集団は武装解除されるかシリア軍に統合される必要があると構想しているのに対して、イランは内戦終結後も自国の影響力をシリア国内に残すことを画策し、分権型の国家と親イラン系武装集団の温存をはかりたいところである。ここではロシアと同様に中央集権支配の回復と暴力装置の掌握を目指すアサド政権とイランとの思惑は衝突する。アサド政権としては、イランに国家内国家を造られるような事態を容認するわけには行かないだろう。

また、威信や影響力の回復を目指すロシアにとって、中東地域の他のプレイヤーとの関係を良好に保つのは必然である。ロシアとイスラエルやサウジアラビアなど湾岸諸国との友好関係は、これら諸国を敵視しその包囲網から逃れようとしているイランにとっては利敵行為にほかならない。両者の利害は確実に対立する。シリアにおいては、イスラエルとの国境近辺に展開していたイラン系武装勢力とイスラエルとの間にすでに直接の交戦が繰り返されている。イスラエルはこれらのイラン系勢力の拠点に対して本格的な空爆を行ったが、これは対空防御システムを展開し運用しているロシアの黙認がなければ不可能だったはずである。

以上のように、シリアの体制転換を阻止し、アサド政権の軍事的勝利を実現させて、シリア内戦の勝者として立ち現れたロシアとイランであるが、この両者の関係は必ずしも軋轢を孕まないものではない。今後の中東情勢を見通す上で、注視が求められる所以である。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。